

仙台市長へ会派基本政策を提出しました！

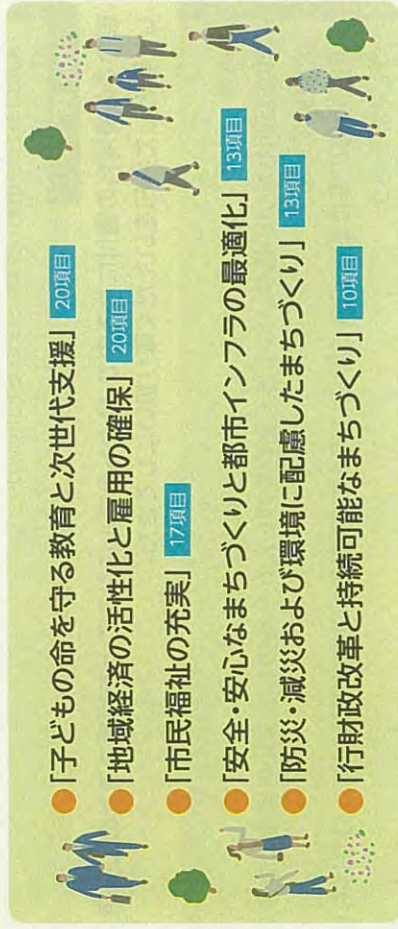
あらたに結成した12名からなる「市民フォーラム仙台」として、会派の基本政策を郡和子仙台市長へ提出しました。以下、6つの視点の他に「新型コロナウイルス感染症への早急な対応」として12項目も緊急の要望として併せて提出しています。

市政に取り組み基本認識

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は、医療・経済を始め市民生活に深刻な打撃を与えており、本市は引き続き感染拡大防止と社会経済活動の両立を最優先課題として取り組んでいく必要があります。

また、これまで本市が直面していた少子高齢化に伴う人口減少等の多面的な課題に加え、コロナ禍において浮き彫りとなった各種分野のデジタル化の遅れなど、ポストコロナを見据えた新たな取り組みにも果敢に挑戦していかなければなりません。

以上のような基本認識のもと、私たち市民フォーラム仙台は以下の6つの視点を中心に会派の基本政策を取りまとめ、提案いたします。なお、仙台市基本計画の推進にあたってもこれらを踏まえて対応してまいります。



- 「子どもの命を守る教育と次世代支援」 20項目
- 「地域経済の活性化と雇用の確保」 20項目
- 「市民福祉の充実」 17項目
- 「安全・安心なまちづくりと都市インフラの最適化」 13項目
- 「防災・減災および環境に配慮したまちづくり」 13項目
- 「行財政改革と持続可能なまちづくり」 10項目

お問い合わせ先

仙台市議会議員 貞宗けんじ事務所

〒982-0011 仙台市太白区長町3丁目8-32

TEL : 022-796-0015 FAX : 022-796-0016

MAIL : kenji.sadamune@gmail.com

仙台市議会市政活動報告 市民フォーラム仙台



貞宗けんじプロフィール

- 1986年北海道釧路市生まれ
- 北海道小樽医科大学卒業、NTT東日本入社
- 2019年仙台市議会議員選挙当選(1期目)

仙台市議会議員 (太白区)
貞宗けんじ

令和3年第3回定例会では、さらなる新型コロナウイルス対策や事業者支援等を図る補正予算案や条例案等が審議され、令和2年度決算の審査も行いました。

私は決算等審査特別委員会で登壇し、これからの人口減少局面での市政を担う情報化人材の育成に関する質疑や押印廃止に関わる行政改革について質疑しました。

質疑の趣旨としては、コロナ禍で浮き彫りとなったデジタル化の遅れへの対策が甘いこと、旧態依然の市政運営では将来的に安定的に安定した市政運営は成り立たず、積極果敢に新たなチャレンジに取り組み、不必要な悪しき慣習を変えていかなくてはいけないというものです。

民間企業での勤務を経たからこそ感じる仙台市政の問題点をこれからも最前線で解決していき、市民が暮らしやすい仙台市を創ってまいります。

ご意見等ございましたら、裏面の問い合わせ先よりお寄せください。

TOPICS

仙台市議会にて登壇しました！

- 決算等審査特別委員会質疑その1
情報化人材の育成について
- 決算等審査特別委員会質疑その2
押印廃止の取組みについて

仙台市長へ会派基本政策を提出しました！

- 市政に取り組み基本認識

決算等審査特別委員会質疑

その1

情報化人材の育成について



貞宗

郡市長の施政方針でも第1の柱として述べられた「仙台市DX推進計画」の基礎となるものが情報化人材育成であり、非常に重要な事業だと捉えている。決算年度の取り組みに関して説明願う。

まちづくり政策局

情報システムの基礎知識を学ぶ研修や、スキルアップを目的とした研修を予定していたが、全庁的にコロナウイルス感染症対応を優先させるために一部研修について執行を見合わせた。令和元年度は741名が参加、令和2年度は168名の参加。

貞宗

コロナ対策を優先したとのことだが、そもそもコロナ禍で特に自治体業務のデジタル化の遅れが浮き彫りとなり、国全体を挙げてデジタル化を加速するべきだと認識している。それを解消するための情報化人材の育成がコロナで遅れているというのは本末転倒になっているのではないか。ウエビナー等、オンラインで最大限研修をするべきではなかったのか、見解を伺う。

まちづくり政策局

一部研修を中止したが、動画視聴やeラーニングを活用し、職員のICTに関する知識の習得やスキルアップの機会を確保し、目標をおおむね達成できたものと評価している。

貞宗

500名以上も参加が減って達成したという評価は疑問である。これは目標達成に定量的な目標がないから、見る人によって評価が違ってくるのだと思う。どのようなスキルの職員を何人育成することや、各部署に何人配置すること等明確な目標を持つべき。国家資格等の取得を目標にするのも有効だと考えるが、考えを伺う。

まちづくり政策局

現時点では定量的な目標は設定していないが、今年度市役所経営プランの改定が予定しているので、定量的な目標設定も検討し、意識啓発を含めて内容の充実を図ってまいりたい。指摘の通り、国家試験の受験は職員の専門知識の習得や意欲の向上が図られるので国家試験についての紹介などに努めたいと考えている。

決算等審査特別委員会質疑

その2

押印廃止の取り組みについて



Q

貞宗

行政改革大臣の方針で全国的に脱ハンコの取組みが進められることとなった。本市の決算年度における押印廃止の取組みについて伺う。

総務局

押印見直しのための基準を改定し、7000種類余りの申請書のうち、約半数について押印不要とする整理を行った。今年度はさらに多くの申請書において押印廃止を進めている。

貞宗

コロナ禍の現在、市民利用施設における屋内で行うイベントは、収容率50%以内の場合等で使用料の減免・還付を行っている。市民の方から還付金を受け取る際の受領書に押印を求められたが、ハンコを持参していただく、受け取りができなかった旨の報告を受けている。わざわざ受領書に押印に押印させる理由は何か。

総務局

現金での使用料の還付になるので、後々トラブルになることを回避するために受領した証として押印をいただく取り扱いにしてきた。

貞宗

印鑑証明もない印鑑やいわゆる三文判を押したから後のトラブルを回避できるのか疑問である。宅配便等の受け取り同様に押印に代えて自署でも同様の効果があるのではないか。見解を伺う。

総務局

最終的には押印廃止に留まらなく、さらなる市民サービスの向上を目指すところが目的である。事務手続きの向上にとっては押印の廃止は前だと考えており、法による必要なのを除いて今年中に署名あるいは押印ということにできるように進めてまいりたい。